

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,694,524	197,109	6,160,962
経常損失( ) (千円)	93,246	186,220	926,131
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	17,412	159,579	480,895
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	86,204	71,188	515,859
純資産額 (千円)	4,974,194	4,438,839	4,676,259
総資産額 (千円)	6,391,289	4,760,570	4,973,639
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	326.08	3,241.97	9,416.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	90.9	91.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。  
第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第12期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移し、新政権による金融政策、経済対策の期待感により円安、株価上昇が続く景気回復の兆しが見られるものの、欧州の一部の国々における財政・金融不安等から世界経済の下振れが懸念され、依然として景気動向は不透明な状況にあります。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場は、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及による利用者数の拡大を背景に、引き続き順調に成長を続けております。これに伴って、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、各社の提供コンテンツやアプリケーションサービスはますます複雑化・高度化する傾向にあるなど、企業間におけるユーザー獲得競争は今後も激化するものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループはオンラインゲームの配信・運営事業により、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供してまいりました。

また、スマートフォンを含むモバイルコンテンツの開発分野にも注力し、各ライセンサーと協力を深めながら、多様化する顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高197,109千円（前年同期比88.4%減少）、営業損失130,750千円（前年同期は営業損失124,630千円）、経常損失186,220千円（前年同期は経常損失93,246千円）、四半期純損失159,579千円（前年同期は四半期純利益17,412千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業につきましては、当社はオンラインゲームの配信を行っております。

新規タイトルのリリースが遅れ、また開発費の積極的な先行投資により費用が増加し営業損失となっております。

以上の結果、売上高は47,424千円（前年同期比96.7%減少）、営業損失は134,216千円（前年同期は営業損失129,370千円）となりました。

#### (ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネットは安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は159,732千円（前年同期比44.5%減少）、営業利益は5,649千円（前年同期比79.0%減少）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、営業損失2,121千円（前年同期は営業損失21,231千円）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,760,570千円で、前連結会計年度末に比べ213,068千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ302,933千円減少し、2,791,952千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ89,865千円増加し、1,968,617千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ3,330千円増加し、256,590千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,020千円増加し、65,139千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上並びに自己株式の買付等に伴い、前連結会計年度末に比べ237,420千円減少し、4,438,839千円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,945千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重大な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,992	67,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1、2)
計	67,992	67,992		

- (注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	67,992	-	236,772	-	446,985

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,063	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,929	48,929	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,992	-	-
総株主の議決権	-	48,929	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	19,063	-	19,063	28.0
計	-	19,063	-	19,063	28.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425,630	2,270,757
受取手形及び売掛金	87,407	71,148
商品	2,877	1,577
短期貸付金	414,000	414,000
未収還付法人税等	6,614	8,997
繰延税金資産	702	1,396
その他	159,175	26,816
貸倒引当金	1,521	2,741
流動資産合計	3,094,886	2,791,952
固定資産		
有形固定資産	93,299	87,850
無形固定資産	15,250	92,672
投資その他の資産		
投資有価証券	594,763	717,047
関係会社株式	424,472	315,903
長期貸付金	604,057	604,057
繰延税金資産	5,696	6,032
その他	179,775	188,358
貸倒引当金	38,562	43,305
投資その他の資産合計	1,770,202	1,788,094
固定資産合計	1,878,752	1,968,617
資産合計	4,973,639	4,760,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,353	17,538
未払費用	129,970	150,777
未払法人税等	2,793	-
賞与引当金	500	2,000
その他	99,642	86,275
流動負債合計	253,260	256,590
固定負債		
繰延税金負債	25,062	45,477
退職給付引当金	10,069	10,636
資産除去債務	8,986	9,025
固定負債合計	44,119	65,139
負債合計	297,379	321,730



	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	6,472,505	6,363,330
利益剰余金	466,490	626,070
自己株式	1,700,778	1,757,835
株主資本合計	4,542,007	4,216,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,954	123,830
為替換算調整勘定	3,560	12,729
その他の包括利益累計額合計	23,515	111,101
新株予約権	1,748	1,748
少数株主持分	108,989	109,794
純資産合計	4,676,259	4,438,839
負債純資産合計	4,973,639	4,760,570

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,694,524	197,109
売上原価	1,236,483	184,088
売上総利益	458,041	13,021
販売費及び一般管理費	582,671	143,771
営業損失( )	124,630	130,750
営業外収益		
受取利息	2,616	5,479
受取配当金	2,983	-
為替差益	45,247	11,628
負ののれん償却額	145	-
受取補償金	17,587	-
その他	8,605	5,201
営業外収益合計	77,185	22,309
営業外費用		
支払利息	1,701	-
持分法による投資損失	30,955	75,111
匿名組合投資損失	10,444	-
その他	2,701	2,668
営業外費用合計	45,801	77,779
経常損失( )	93,246	186,220
特別利益		
固定資産売却益	83,695	-
投資有価証券売却益	21,672	30,005
関係会社株式売却益	36,737	-
新株予約権戻入益	75,100	-
特別利益合計	217,205	30,005
特別損失		
固定資産除却損	504	-
減損損失	66,951	-
その他	263	-
特別損失合計	67,719	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	56,239	156,215
法人税、住民税及び事業税	35,979	3,589
法人税等調整額	408	1,029
法人税等合計	36,387	2,559
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	19,851	158,774
少数株主利益	2,438	805
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,412	159,579

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	19,851	158,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,248	98,670
為替換算調整勘定	33,548	22,372
持分法適用会社に対する持分相当額	6,557	33,457
その他の包括利益合計	66,353	87,586
四半期包括利益	86,204	71,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,766	71,993
少数株主に係る四半期包括利益	2,438	805

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	88,188千円	10,886千円
のれんの償却額	11,102千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 株主総会	普通株式	125,831	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 株主総会	普通株式	109,175	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(注3)			合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン ゲーム (千円)	ITサービス (千円)	その他 (千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,427,106	260,109	7,307	1,694,524	-	1,694,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,663	27,943	-	52,607	52,607	-
計	1,451,770	288,053	7,307	1,747,131	52,607	1,694,524
セグメント利益又は損失( )	129,370	26,883	21,231	123,719	911	124,630

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 前連結会計年度にてゲーム開発事業を行っていた株式会社アクワイアの全保有株式を譲渡し、またオプティモグラフィコ株式会社が清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これによりゲーム開発事業セグメントを廃止しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるアエリアエステートの保有する不動産を売却したことに伴い、前連結会計年度末に比べ「その他事業」セグメントの資産が807,451千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、66,951千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン ゲーム (千円)	ITサービス (千円)	その他 (千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,306	150,803	-	197,109	-	197,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	8,929	-	10,047	10,047	-
計	47,424	159,732	-	207,157	10,047	197,109
セグメント利益又は損失( )	134,216	5,649	2,121	130,689	61	130,750

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	326円08銭	3,241円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	17,412	159,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	17,412	159,579
普通株式の期中平均株式数(株)	53,398	49,223
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (注1、2)	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(追加情報)

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社は、平成25年1月25日開催の取締役会決議及び平成25年3月28日開催の第11期定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	3円26銭	32円41銭

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月14日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 水野友裕 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 藤田英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。